

令和5年度 添田町第2期まち・ひと・しごと総合戦略 事業検証評価一覧(検証委員会後)

基本目標1 添田町への新しい「ひと」の流れをつくる

数値目標(KGI)		具体的な取り組み										
		施策	主要施策	成果指標 ※値は基本的には単年度を示す					達成度	担当課評価	検証シート	担当課
				指標	現状値(R1)	速報値(R5)	目標値					
R5	R7											
①空地バンク登録物件成立件数  3件	速報値(R5) (1月末時点)	(1)定住・移住対策の充実を図る	①移住・定住を推進する	移住定住総合支援	189件	223件	200件	200件	A	従来のリノベーション支援に加え、新築支援を始めたことにより相談件数も増えていることから、移住・定住に寄与している。	1	まちづくり課
	空地バンク登録物件成立件数			5件	9件	3件	3件	A	成立件数は大きく目標値を上回った。今後「空き家」が増加していくと予測できるが、現状においては供給が需要に追いついていない。	2		
	① 9件			サテライトオフィスの誘致	0社	0社	1社	1社	B	地域おこし協力隊員が空き家を改修し、コワーキングスペースをオープンする予定である。現状空き家活用には、移住・定住施策が主となっており、サテライトオフィス等の誘致にはつながっていない	3	
				目的別リノベーション支援	0社	0社	4社	4社	D	空き家を事業所として改修する際の支援事業の制度化に至っていない。	4	
②観光施設利用者数  100,000人	② 44,950人	(2)歴史文化遺産の継承と活用を図る	①有形文化財等の保存と活用を推進する	中島家来館者数	-	2,667人	4,700人	6,000人	B	中島家住宅保存整備関連工事による制約により、大きなイベント実施の制限や、開館直後の話題性が薄らいできたことにより、来館者数が伸び悩んでいる。また、次年度以降も工事が続くため、今後も来館者数伸び悩みが課題となる。	5	商工観光振興課
		(3)観光の振興を図る	①民間観光プレイヤーを育成・確保する	観光ガイド、体験プログラム件数	10件	22件	18件	24件	A	観光ガイドの会による財蔵坊のイベント実施や、豊富な知識を活かした登山ガイドなどにより、観光ガイド等のニーズが高まるなか、今年度の成果は目標を上回ることが出来た。今後は、プレイヤーの高齢化が進んでいるため、新規プレイヤーの確保が必要である。	6	
			②観光プロモーション活動を推進する	自然共生型アウトドアパーク年間利用者数	-	5,663人	7,000人	10,080人	B	オープン1年目ではあるが、豪雨や猛暑の影響により、利用者数は80%程度となる見込みである。今後は、周辺施設のにぎわい創出に努め、認知度上昇のため効果的な宣伝が必要である。	7	
			③観光施設等を効果的に活用する	旧鉄道駅の年間利用者数	-	-	35,000人	45,000人	-	BRT乗降者数についてはJR九州が公表していないため、明確な人数は不明であるが、聞き取りの結果、1月末時点で49,000人程度だと思われる。(添田一日田間 延べ人数) 乗客は観光目的での利用が多いため、引き続き観光客の取り込みを行いつつも、日常的な利用者の確保にも取り組む必要がある。	8	



令和5年度 添田町第2期まち・ひと・しごと総合戦略 事業検証評価一覧(検証委員会後)

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標(KGI)		具体的な取り組み											
		施策	主要施策	成果指標				達成度	担当課評価	検証シート	担当課		
				指標	現状値(R1)	速報値(R5)	目標値						
R5	R7												
①子育て支援センター利用者数	速報値(R5) (1月末時点)	(1)健康づくりの推進と地域医療の充実を図る	①妊産婦や乳幼児の健康づくりを推進する ②感染症を予防する	乳幼児健診受診率	90.1%	97.7%	95.0%	100.0%	A	令和元年度から新型コロナウイルス感染症等の影響により受診率の低い月もあったが、当該健診対象者とともに、前回の健診を欠席した対象者へ、案内通知・メールを個別に送る等きめ細かな対応をすることにより受診の向上につながった。	16	健康子育て応援課	
	1,440人	①1,615人	(2)子育て支援の充実を図る	①相談体制の充実を図る ②仕事の子育ての両立を支援する ③子育て家庭を経済的に支援する ④児童の育成を支援する	リユース利用者数	106人	175人	100人	100人	A	リユース事業は参加者に好評である。参加者同士の子育てに関する情報交換や相談、居場所づくりの場の提供としても有効である。子育て総合サイトにおいて、衣類交換のお知らせの周知を図るとともに、チラシを作成し、衣類等の一例を掲載するなど、事業の見える化を図っている。		17
②保育所待機児童数	0人	② 0人	(3)学校教育の充実を図る	①幼児教育の充実を図る	教育支援事業	-	88.0%	100.0%	100.0%	A	入学する児童の健康状態が把握することができた。なお、希望する保護者からの相談も校長が個別対応し、就学にあたって保護者との対話ができた。今後は様々な課題を抱えた児童についての相談が増加することから、個々に応じた対応が必要となる。	19	学校教育課
				②教育環境の充実を図る	ICT教育推進計画達成率	-	80.0%	100.0%	100.0%	B	児童生徒、教師共にICTの活用については慣熟しつつある。また、ICT機器の活用によって、児童生徒へのデジタル機器への対応力の向上が見られただけでなく、電子黒板などを活用することで教師の負担軽減につなげることが出来た。	20	
				③豊かな心と健やかな体を育む教育を推進する	ふるさと学習実施数	-	30時間	30時間	30時間	A	令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類へ下がったことから、事業が概ね実施できた。この事業を通じて、児童の自主性の向上につながったとの成果があり、「ふるさとそえだプロジェクト」の達成に寄与できた。	21	
				④多様な教育的ニーズに対応する	不登校の割合	4.0%	4.0%	1.6%	1.5%	B	児童生徒が抱えている問題はデリケートであるため、すぐに解決することは難しい。しかし、専門的な知識を用いることや、部署を超えて情報共有や協力体制を図ることで、子ども1人1人に寄り添い、状況が少しでも改善できるように取り組む。	22	

令和5年度 添田町第2期まち・ひと・しごと総合戦略 事業検証評価一覧(検証委員会後)

基本目標4 安全・安心をベースに誰もが活躍できる場をつくる

数値目標(KGI)		具体的な取り組み											
		施策	主要施策	成果指標				達成度	担当課評価	検証シート	担当課		
				指標	現状値(R1)	速報値(R5)	目標値						
R5	R7												
①災害時被災者数	実績値(R5) (1月末時点)	(1)防災・危機管理対策の充実を図る	①災害時の円滑な避難に備える ②自主防災力の向上を図る	自主防災組織数	4団体	6団体	8団体	10団体	C	設置済の団体においては、活動している実績が乏しく、組織化してはいるが、地域住民に浸透していない団体も見受けられるため、再度、自主防災組織活動の啓発が必要な状況である。	23	防災管財課	
		(2)公共インフラの整備	①地域の公共交通を維持する	公共交通カバー人数(町バス及びデマンド型乗合交通利用者)	12,491人	5,345人	12,000人	12,000人	C	BRT運行開始に伴い、重複する町バスのルートを見直したため、乗降者数が減少している。 今年度策定した添田町行公共交通計画に基づき、持続可能な公共交通の実現を目指す。	24	まちづくり課	
	0人	① 1人	(3)地域共生社会の実現を図る	①社会参加と生きがいづくりを支援する	地域生活拠点の整備	0箇所	1箇所	1箇所	1箇所	A	田川地区8市町村共同で地域生活拠点を整備し、運営を行っている。 今後は障がい者の重度化や高齢化等を見据え、事業の継続はもとより、更なる機能充実を行っていく必要がある。	25	福祉環境課
			(4)社会教育・生涯学習の推進を図る	①自ら求め、学び合う生涯学習活動を推進する	シニアパワーアップ塾参加者数	76人	54人	80人	85人	B	新型コロナウイルスの影響で退会者があったものの、位置づけが5類に下がり、活動数は徐々に増加し、新規の活動を行うことができた。今後も新規塾生の確保に向けた募集・周知は随時取り組んでいく。	26	社会教育課
②そえだ公民館利用者	② 23,665人	(5)協働のまちづくりの推進を図る	①協働のまちづくりを推進する	みんなでまちづくり事業数	0事業	1事業	3事業	5事業	C	事業数としては1事業が実施できたものの、事務局を町が担い、また、原資も、町の支援での活動となった。更には、まちづくり団体の設立に向けたロードマップの作成も難航しており、事業の進捗状況は40%程度と判断する。	28	まちづくり課	
				②地域の実情に合わせたコミュニティ活動を支援する	地域運営組織(小さな拠点)形成数	0組織	0組織	1組織	3組織	B	地域運営組織は未整備だが、その前段階となるべく、行政区長や公民館長、有志などで組織する、「津野地区小さな拠点準備会」を立ち上げ、定期的に活動を行っている。住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、地域住民で話し合い、課題解決に取り組むための仕組みづくりを引き続き行っていく。		29